

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年9月28日

**【事業年度】** 第28期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インテリジェント ウェーブ

**【英訳名】** INTELLIGENT WAVE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 祥之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目21番2号

**【電話番号】** 03(6222)7111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営管理本部担当 石井 郁夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目21番2号

**【電話番号】** 03(6222)7111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営管理本部担当 石井 郁夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
売上高 (千円)	6,367,465	6,695,829	5,527,350	4,956,637	4,762,781
経常利益 (千円)	407,006	403,898	235,168	387,707	341,930
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	295,173	5,873	187,868	211,969	129,468
包括利益 (千円)					194,741
純資産額 (千円)	4,400,285	4,082,310	4,117,404	4,642,770	4,705,811
総資産額 (千円)	5,457,944	5,133,844	5,011,995	5,451,150	5,717,131
1株当たり純資産額 (円)	17,830.66	16,542.17	16,684.38	17,626.31	17,865.65
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,176.48	23.80	761.27	845.98	491.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.6	79.5	82.2	85.2	82.3
自己資本利益率 (%)	6.0	0.1	4.6	4.8	2.8
株価収益率 (倍)			22.3	32.9	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,943	971,256	432,161	300,883	794,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,688	64,599	106,771	199,865	61,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,143	123,313	122,568	310,133	132,491
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	654,386	1,532,819	1,684,179	2,087,883	2,681,021
従業員数 (名)	281	275	281	283	273

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	6,366,211	6,690,972	5,524,299	4,957,047	4,761,514
経常利益 (千円)	577,017	715,580	347,593	436,865	353,396
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	211,049	236,911	224,143	177,642	126,631
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	263,400	263,400	263,400	263,400	263,400
純資産額 (千円)	4,552,325	4,050,427	4,142,037	4,638,720	4,709,392
総資産額 (千円)	5,592,369	5,021,528	5,032,803	5,402,995	5,694,345
1株当たり純資産額 (円)	18,446.75	16,412.97	16,784.20	17,610.94	17,879.24
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	841.19	960.00	908.26	708.98	480.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.4	80.7	82.3	85.9	82.7
自己資本利益率 (%)	4.2	5.5	5.5	4.1	2.7
株価収益率 (倍)			18.7	39.2	45.5
配当性向 (%)			55.1	70.5	104.0
従業員数 (名)	260	261	268	272	261

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第24期及び第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. 設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)アプリスの株式を(株)クレディアによる完全子会社化により保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc. (現連結子会社) を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社) を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社2社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社及び子会社2社は、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社及び子会社2社の企業集団の事業内容及び子会社の位置付けは次のとおりです。

#### (1) カードビジネスのフロント業務

##### ア 業務の概要

クレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

このようなオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、もはや社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を担っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

###### 「NET+1」(当社製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っております。

「NET+1」は多様化した顧客ニーズを満たすために各種オプション機能を備えています。

###### ・ネットワーク接続機能

国内ネットワーク接続機能(クレジットカードネットワーク、銀行ネットワーク等)

海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワーク)

###### ・端末接続機能

クレジットカードと信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続

###### ・与信確認機能(オーソリゼーション)

口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能

また、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済の方式への対応も実現しております。

###### 個別システム開発

主にカード会社や銀行等顧客の固有の業務ノウハウを組み込んだシステムを開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現し、同時に高い顧客満足度を得ております。

###### システム導入後の保守

24時間365日停止が許されない稼働環境のために、システム納入後は顧客と保守契約を締結して各種障害事象からの速やかな回復を実現しております。

#### (2) システムソリューション業務

##### ア 業務の概要

LAN上のクライアント/サーバシステムを構築する基本技術を用いて、以下の業務を行っております。

###### カード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知する当社製品「ACE Plus」の販売と不正検知システム開発及び保守サービスを行っております。

###### 市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しております。

###### 当社製ミドルウェア製品「RIX」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、米国製ミドルウェア製品「LBM」の販売、導入技術支援を行っております。

###### 業務パッケージ製品の開発と販売

当社製品「FEXICS」の開発及び販売並びに導入技術支援を行っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

###### 「ACE Plus」(当社製品)

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をいち早く発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正使用による被害を最小限に抑えることを目的とした高精度のルールベースエンジンとスコアベースエンジンを備えたカード不正利用検知システム製品です。

###### 市況情報配信システムパッケージ(当社製品)

自社製ミドルウェア製品「RIX」や米国製ミドルウェア製品「LBM」との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っております。

###### ミドルウェア製品販売

主に自社製ミドルウェア製品「RIX」単体の販売を行っております。  
また、米国製の製品を要望する顧客には、「Tuxedo」や「Weblogic」の販売及び導入技術支援を行っております。

「FEXICS」（当社製品）

「FEXICS」は、店舗側の顧客にクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム導入後の保守

保守契約を締結してシステム導入後の製品の稼動環境を保証しております。

### (3) セキュリティシステム業務

#### ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏洩を防ぐために、当社製品「CWAT」、「EUCSecure」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築、販売を行っております。

ネットワークとPC端末双方の監視と制御を実現し、堅牢な内部情報管理体制を手軽に構築できる「CWAT」の販売を中心に行っております。

当社グループでは、「CWAT」製品の海外向け販売を強化するため、米国に子会社を設立しております。また、韓国にも「CWAT」の機能強化のための開発や、韓国国内における「CWAT」ユーザー向けの開発及びメンテナンス、サポートを目的とする子会社を設立しております。

また、「CWAT」製品以外にも、アンチウイルスソフト「ウイルスチェイサー」のダウンロード販売等を行っております。

#### イ 提供商品、サービスの内容

「CWAT」（当社製品）

「CWAT」は、未登録パソコンの検出、各種IT機器の監視、アクセスを行った人物の特異挙動など、企業情報ネットワーク全体を包括的に監視する内部情報漏洩対策システムです。

未登録パソコンの検出では、外部から持ち込まれた未登録の端末マシンやPCを組織内部のLANへ接続した場合、直ちにこれを検出し、遮断することができ、セキュリティ監視担当者へ警報として通知することができます。

また、各種IT機器の監視機能の一つとして、モバイル機器の監視が可能です。

組織内部のLANから外部へ持ち出されたモバイル機器で、機密情報を外部の記録媒体に複製、その後社内のネットワークに再接続した場合には、それを感知し、直ちにセキュリティ監視担当者に通知します。不正挙動の監視では、情報セキュリティに基づいて設定されたルールに沿って全てのユーザーの不正挙動を監視し、不審者を割り出すことができます。

さらに、不審操作の検知として、人工知能を用いた監視により、企業及び組織のユーザーの普段の行動パターンと異なる異常な行動を検知し警告することができます。

「CWATv4.0」（当社製品）

2008年10月に発売開始した「CWATv4.0」は、様々な情報漏洩対策ニーズに応えるべく「CWAT」の機能を幅広く強化した「CWAT」シリーズ最新版の製品です。

ファイルの監視機能の強化に加えて運用面とシステムの拡張性を強化改善しており、多言語対応による海外に展開する事業所等の一元管理など優れた機能でユーザーの期待に応えています。

情報管理の基本資料となる操作履歴の記録と管理機能は、多様な設定を行うことができるため、履歴管理に大きな付加価値を提供しています。

「EUCSecure」（当社製品）

EUCSecure（イーユーシーセキュア）は、企業の重要文書ファイルの利用を安全に行うための情報セキュリティツールです。

重要な文書ファイルに簡単に利用条件を設定したり暗号化したりすることができ、利用履歴の収集管理が自動で行えるため、ユーザーはセキュリティシステムの存在を意識することなく重要な文書ファイルの利用が可能です。また、本格的な文書ファイル操作の履歴機能を備えているため、企業内部での内部統制強化対策を簡単に実現できる製品です。

カスタマーサポートサービス

「CWAT」を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っております。

また、新規顧客に「CWAT」の導入展開を支援するサービスも行っております。

「ウイルスチェイサー」

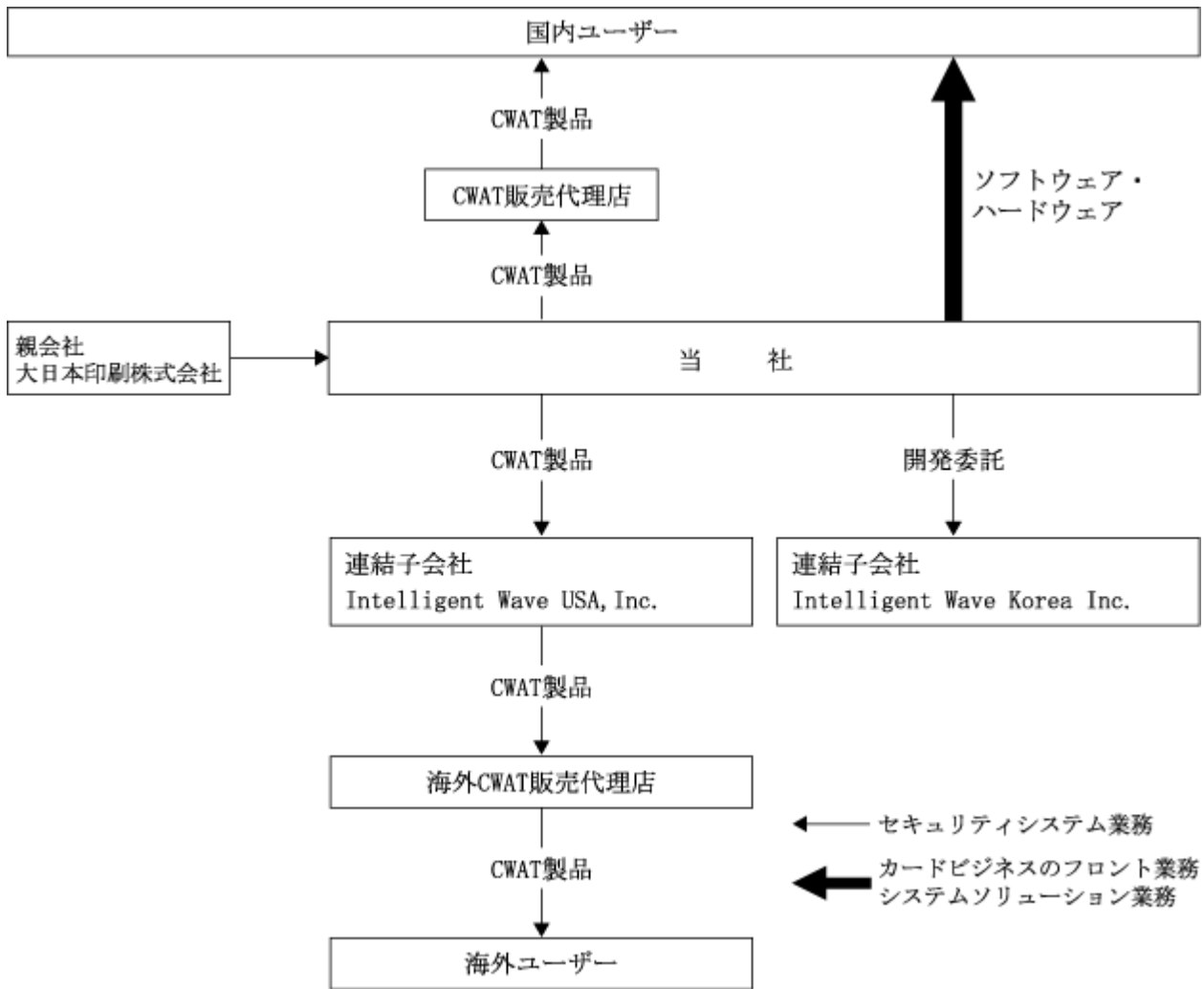
コンピュータウイルスを発見、駆除するPC用のソフトウェアの販売を行っております。

検索速度は非常に高速で動作も軽く、「ウイルスチェイサー」ファイルの更新も完全に自動的にできるようになっています。

ユーザーにストレスを与えない製品として高く評価されており、当社株主優待として年間2回贈呈しています。

#### （事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave USA, Inc.	米国ニューヨーク市	6,100千USドル	セキュリティシステム 業務	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任等 1名(1)
Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千 ウォン	セキュリティシステム 業務	100.0	当社製品の顧客サポート業務、開 発委託 役員の兼任等 2名(1)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「関係内容」の「役員の兼任等」の( )内は、当社の従業員を内数で示しております。  
3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	104
システムソリューション業務	73
セキュリティシステム業務	51
管理部門	45
合計	273

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261	36.7	9.9	7,084

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	104
システムソリューション業務	73
セキュリティシステム業務	39
管理部門	45
合計	261

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内経済情勢は、当初緩やかに回復しつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産面を中心に大きく下押しされたばかりか、持ち直しつつあったとみられる企業の設備投資意欲も大きく低下し、民間需要も弱い動きになりました。

最近では、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるなかで、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きがみられており、先行きについては緩やかな回復経路に復していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界の各社においては、利息過払い請求への対応や貸金業法と割賦販売法の改正による厳しい事業環境変化に対応するためシステム投資を選択的に抑制する姿勢を強め、当社の関連のソフトウェア開発売上もその影響を受けることになりました。

また、証券、金融の各業界各社においてもシステム投資を厳しくかつ慎重に取捨選択する姿勢が一貫して継続しており、年度当初より商談を進めていた比較的規模の大きな投資案件について決定時期の延期等が生じたため、当社のソフトウェア開発やパッケージ販売等の売上が減少する結果となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、売上高4,762百万円と前連結会計年度比193百万円の減収となり、平成22年8月11日に開示した当初業績予想5,330百万円を568百万円下回る結果となりました。

前述のとおり、ソフトウェア開発とパッケージ販売において前連結会計年度比減収となり、ソフトウェア開発売上は前連結会計年度を257百万円下回る2,387百万円、自社開発パッケージ売上は前連結会計年度を274百万円下回る139百万円となりましたが、ハードウェア売上においては更新や増設の商談に積極的に取り組み、その結果、前連結会計年度を508百万円上回る977百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度を37百万円下回る321百万円となりました。ソフトウェア開発において効率的なプロジェクト管理を徹底し、また、ハードウェア販売における利益管理と全社的な経費節減に取り組んだ結果、平成22年8月11日に開示した当初業績予想230百万円を91百万円上回る結果となりましたが、前連結会計年度比減収の影響を補うには至らず前連結会計年度比減益となりました。

カードビジネスのフロント業務においては、売上高が前連結会計年度を358百万円上回る2,765百万円となりました。クレジットカード会社向けに積極的な営業活動を行った結果、ハードウェア販売において前連結会計年度業績を大きく上回ることとなり、当初予想2,440百万円を上回る売上高2,765百万円として業績を上積みできました。

営業利益は、外注費を抑制する等効率的なプロジェクト管理を行い固定費の削減に努めた結果、695百万円となりました。

システムソリューション業務においては、売上高が前連結会計年度を384百万円下回る1,489百万円となりました。クレジットカード会社や証券会社、銀行などの主要顧客を中心に営業活動を進め、特にシステム開発業務の受託に注力してきましたが、当初予想2,060百万円を571百万円下回る1,489百万円となりました。また、前述のとおり、証券会社向けに進めてきた商談について決定時期が延期される等の事情もあり、ソフトウェア開発とパッケージ販売において前年比減収となり、ソフトウェア開発売上は前連結会計年度を288百万円下回る827百万円、自社開発パッケージ売上は前連結会計年度を120百万円下回る58百万円となり、前連結会計年度比減収の影響により営業損失56百万円となりました。

セキュリティシステム業務においては、当社製品「CWAT」のサポート等サービス業務の充実に注力しつつ、多様化する顧客のセキュリティ対策需要を開拓し、受注を獲得する方針のもと積極的な営業活動を重ねてきました。特に、製造業各社に対する内部情報漏えい対策商談に注力して進めてきましたが、経済環境の悪化によるシステム投資抑制の動向を克服するに至らず、新規の顧客獲得が非常に難しい状況となりました。また、震災の影響により今期売상을予定していた一部の商談が延期されたこともあり、その結果、売上高は前連結会計年度を168百万円下回る507百万円、営業損失は318百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発やシステムの各種変更、機能追加の開発、システム保守、さらに「NET+1」パッケージ販売、ハードウェアの販売などによる売

上があり、売上高は2,765百万円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益は695百万円となりました。

#### システムソリューション業務

システムソリューション業務では、クレジットカード会社や銀行等のシステム変更、機能追加等のソフトウェア開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」システムに係るソフトウェア開発及び既存顧客からのシステム変更、保守、ASPサービスによる売上、さらに証券会社向けに当社製ミドルウェア「RIX」の販売などによる売上があり、売上高は1,489百万円（前連結会計年度比20.5%減）、営業損失は56百万円となりました。

#### セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、内部情報漏えい対策システム「CWAT」や「EUCSecure」の販売及び保守サービス等による売上があり、売上高は507百万円（前連結会計年度比24.9%減）、営業損失は318百万円となりました。

以下、最近3年間における当社のセグメントの売上の動向を示しますと、次のとおりです。

区分	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,581,691	2,407,170	2,765,810	14.9
システムソリューション業務	2,061,700	1,873,945	1,489,840	20.5
セキュリティシステム業務	883,958	675,521	507,130	24.9
合計	5,527,350	4,956,637	4,762,781	3.9

なお、上記のセグメントは下記の8つの製・商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

#### ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、クレジットカード会社、銀行、大手小売業等のカード決済ネットワークシステムの売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,561,788	1,496,744	1,510,460	0.9
自社開発パッケージ	80,400	83,040	29,600	64.4
仕入パッケージ				
ハードウェア	508,452	368,886	814,498	120.8
コンサルティング		40,620	9,812	75.8
ソフトウェア保守	404,424	405,886	400,339	1.4
ASP自社製品	14			
ASP他社製品	26,612	11,992	1,100	90.8
合計	2,581,691	2,407,170	2,765,810	14.9

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で引き続きクレジットカード会社、大手システム運用会社等のお客様からシステム開発の受注があり、前連結会計年度比で増収となり1,510,460千円の売上を計上いたしました。

自社開発パッケージ売上では、大手システム運用会社等のお客様へ29,600千円の売上を計上いたしました。前連結会計年度比で減収となりました。

ハードウェア売上では、クレジットカード会社及び大手システム運用会社向けへ積極的な営業活動を行った結果814,498千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、クレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社等のお客様を中心に400,339千円の売上を計上しましたが、前連結会計年度比でわずかに減収となりました。

## イ システムソリューション業務

当業務は、証券会社向けのディーリングシステム開発、ミドルウェアパッケージ等の販売、技術支援、またクレジットカード会社向けの偽造カード不正利用検知システムの販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,382,097	1,115,785	827,719	25.8
自社開発パッケージ	208,993	178,760	58,441	67.3
仕入パッケージ	201,206	165,258	121,769	26.3
ハードウェア	14,247	100,052	162,526	62.4
コンサルティング	11,760	11,760	2,323	80.2
ソフトウェア保守	235,456	298,229	312,959	4.9
ASP自社製品	7,939	4,099	4,099	0.0
ASP他社製品				
合計	2,061,700	1,873,945	1,489,840	20.5

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で、大手システム運用会社、証券会社、銀行等のお客様から合わせて827,719千円の売上を計上することができましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

自社開発パッケージでは、証券会社、クレジットカード会社、大手システム運用会社等への販売で58,441千円の売上を計上いたしましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

ハードウェア売上では、大手システム運用会社、親会社等へ162,526千円の売上を計上することができ大幅な増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、システム運用会社、証券会社、クレジットカード会社向けシステム保守等の売上が順調に推移し312,959千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で増収となりました。

## ウ セキュリティシステム業務

当業務は、内部情報漏洩対策システム「CWAT」及び「EUCSecure」の販売及びそれに関連する保守・開発や製品の販売、ウイルスチェイサーのダウンロード販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	102,918	32,275	48,949	51.7
自社開発パッケージ	194,177	152,213	51,647	66.1
仕入パッケージ	154,554	87,206	52,506	39.8
ハードウェア	4,645	68		
コンサルティング				
ソフトウェア保守	419,449	396,306	351,147	11.4
ASP自社製品	8,212	7,451	2,879	61.4
ASP他社製品				
合計	883,958	675,521	507,130	24.9

当連結会計年度では、経済環境の悪化によるシステム投資抑制の影響を受けたため厳しい結果となりました。内部情報漏洩対策システム「CWAT」及び「EUCSecure」の自社開発パッケージ売上で51,647千円、「セキュリティ関連商品」や「ウイルスチェイサー」のダウンロード等の仕入パッケージ売上で52,506千円、ソフトウェア保守売上で351,147千円の売上を計上いたしましたが、それぞれ前連結会計年度比で減収となりました。

「CWAT」のカスタマイズ、導入支援等のソフトウェア開発売上については48,949千円の売上を計上することができ、厳しい環境下でありながら前連結会計年度比で増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,681百万円となり、前連結会計年度末に比べて、593百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、794百万円の収入（前連結会計年度比164.16%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益260百万円及び売掛債権の減少額270百万円、仕入債務の増加額161百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前連結会計年度は199百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額103百万円及び敷金保証金の回収額62百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前連結会計年度は310百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払による132百万円の支出があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,579,784	96.2	1,540,090	97.5
システムソリューション業務	1,294,545	81.4	886,160	68.5
セキュリティシステム業務	184,488	62.1	100,596	54.5
合計	3,058,819	86.6	2,526,846	82.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格により表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	148,388	30.7	477,934	322.1
システムソリューション業務	209,735	124.8	220,839	105.3
セキュリティシステム業務	58,135	52.5	40,852	70.3
合計	416,259	54.7	739,626	177.7

(注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	2,319,660	89.0	1,002,927	92.0	2,687,229	115.8	924,346	92.2
システムソリューション業務	1,744,528	87.7	688,997	84.2	1,655,939	94.9	855,095	124.1
セキュリティシステム業務	653,481	76.9	43,117	66.2	515,648	78.9	51,636	119.8
合計	4,717,670	86.7	1,735,042	87.9	4,858,817	103.0	1,831,078	105.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,407,170	93.2	2,765,810	114.9
システムソリューション業務	1,873,945	90.9	1,489,840	79.5
セキュリティシステム業務	675,521	76.4	507,130	75.1
合計	4,956,637	89.7	4,762,781	96.1

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ			569,001	12.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 前連結会計年度の(株)エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、業務特化型のビジネスモデルを強化するために従来から取り組んできた以下の三分野の業務の推進と、新しい業務分野として将来当社の収益源の一つとして加えるための新規事業やサービスの開発に取り組むことで売上高と事業領域の拡大を目指します。

また、すべての業務分野において当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進めることでこうした取り組みを推進する方針です。

- 1．クレジットカード、デビットカードのオンラインネットワークシステム
- 2．クレジットカード不正利用検知システムと証券及び金融アプリケーション開発
- 3．セキュリティシステム業務

以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

#### 事業領域の拡大

クレジットカード業界の再編を経てクレジットカード会社各社は、貸金業法改正（総量規制等）による事業環境変化への対応としてシステム投資の抑制と運用経費の節減を進めており、その結果、投資案件やソフトウェア開発案件は減少しています。

このように当社にとっては事業機会の減少といえる状況が今後も継続するとみられるため、当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

#### 新規事業の開発

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、対策導入の費用対効果を重視する傾向も強くなっています。当社は、セキュリティ分野の新規事業を開発し、早期に提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、セキュリティ事業分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発に取り組めます。当社の親会社大日本印刷株式会社との協業によって多様な顧客に幅広い提案活動を行うことで実現していく方針です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

##### 1．業界の動向について

クレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、業法改正による事業環境の急激な変化に晒されており、長期的には更なる業界再編によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社としても事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の業法改正の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

##### 2．受託開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、システム開発サービス受注においては、SI契約や一括請負契約によることが多く、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売委託契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
新日鉄ソリューションズ(株)	平成13年4月1日	RIX	当社製品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

(2) 販売代理店契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
日本ストラタステクノロジー(株)	平成元年6月30日	STRATUS	「STRATUS」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
トムソン・ロイター・マーケット(株)	平成3年3月5日	RMDS	トレーディング商品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本セーフネット(株)	平成18年8月1日	PH EFT	「PH EFT」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本オラクル(株)	平成20年10月21日	Tuxedo, Weblogic	「Tuxedo, Weblogic」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、51,572千円となりました。

「カードビジネスのフロント業務」においては、既存の「NET+1」より低コストで高い拡張性があり適応範囲も広げられるLinux版を開発いたしました。Linuxは、従来版「NET+1」の対応OSと比較した場合、初期費用・運用費用の両方を抑えられるだけでなく、オープン系サーバOSの中でも既に成熟・安定したOSとして市場認知度も高く信頼性があります。当業務の当連結会計年度における研究開発費の金額は39,615千円であります。

「システムソリューション業務」においては、主に当社製品でありますクレジットカード不正検知システム「ACE Plus」のルール運用の効率改善の実現を目的とした研究を行いました。また、海外メーカー製品の証券系管理業務アプリケーション「DECIDE」に対する日本市場への可能性を図るため調査及び評価を行いました。当業務の当連結会計年度における研究開発費の金額は11,956千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

### 1．経営成績の分析

#### (1) 売上高及び営業利益

売上高及び営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### (2) 経常利益

営業外収益は、30百万円（前連結会計年度比15.1%減）で、主なものは、受取利息1百万円及び受取配当金20百万円が計上されたものであります。

営業外費用は、9百万円（前連結会計年度比51.7%増）となり、これは主にコミットメントフィー4百万円及び為替差損3百万円が計上された為であります。この結果、経常利益は341百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

#### (3) 税金等調整前当期純利益

特別利益は、37百万円（前連結会計年度比73.3%減）で、これは主に、当社の退職給付制度において、平成23年4月1日より適格年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度（キャッシュバンスプラン）へ移行したことによる退職給付制度移行益27百万円が計上されたものであります。

特別損失は、118百万円（前連結会計年度比16.6%増）となり、これは主に、ソフトウェア臨時償却費77百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24百万円並びに米国子会社に係る関係会社事業損失引当金繰入額11百万円が計上されたものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、260百万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

#### (4) 当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益に法人税等を加えた結果、129百万円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。

### 2．財政状態及び流動性の分析

#### (1) 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、5,717百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,822百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金272百万円の減少がございましたが、現金及び預金693百万円の増加があったためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、1,895百万円となりました。これは主に、投資有価証券123百万円の増加がございましたが、繰延税金資産62百万円の減少及び長期預金100百万円の減少があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、1,011百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金145百万円の増加及び未払法人税等98百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、4,705百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金75百万円の増加があったためであります。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、カードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務、セキュリティシステム業務を中心に11,911千円の設備投資を実施いたしました。  
カードビジネスのフロント業務においては、開発用機器を中心に7,037千円の設備投資を実施いたしました。  
システムソリューション業務においては、開発用機器を中心に3,439千円の設備投資を実施いたしました。  
セキュリティシステム業務においては、開発用機器を中心に1,435千円の設備投資を実施いたしました。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスのフ ロント業務 システムソリューシ ョン業務 セキュリティシステ ム業務	事務所 及び設備	33,538		39,394	72,932	257
函館事業所 (北海道函館市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	144,134	84,394 (5,105.55)	140	228,669	4
新潟支店 (新潟県新発田市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	44,711	39,905 (4,388)		84,616	

- (注) 1 従業員数には役員は含めておりません。  
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は261,058千円です。  
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスの フロント業務 システムソリュー ション業務 セキュリティシス テム業務	ネットワーク機 器他 什器・備品 (所有権移転外 ファイナンス・ リース)	1セット	84ヶ月	11,549	7,648

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備	337	1,647	1,985	11

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)	131,700	263,400		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	1	13	70	7	7	10,775	10,873
所有株式数 (株)	0	2,000	2,348	136,195	397	50	122,410	263,400
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.8	0.9	51.7	0.2	0.0	46.4	100.0

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

#### (7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達一彦	横浜市港南区	27,169	10.31
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	3,863	1.47
溝田元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
中西豊	大阪府東大阪市	1,210	0.46
柴崎明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
白杉政晴	東京都江東区	1,000	0.38
計		176,668	67.07

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化、積極的事業展開、事業改革及び財務体質の強化を図りながら株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいりたい所存です。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年9月28日 定時株主総会	131,700	500

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月

最高(円)	134,000	68,800	27,300	43,300	29,400
最低(円)	45,400	13,230	10,970	13,560	16,000

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	28,500	28,280	26,650	23,990	24,200	22,600
最低(円)	25,250	25,050	16,000	20,120	22,350	21,620

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山本 祥之	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年1月 営業本部理事・部長 平成7年3月 当社取締役営業本部長 平成11年9月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役 専務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成20年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会常任理事 平成22年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会副会長 平成23年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	200
取締役 副社長	金融システム 開発本部担当 兼セキュリティ システム開発本部担当 兼証券シス テム開発本部 担当	土田 知晴	昭和31年8月1日生	昭和54年4月 株式会社NBC情報センター入社 昭和61年7月 当社入社 平成7年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 クレジットシステム事業部長 平成19年7月 当社取締役 副社長執行役員 平成23年7月 当社取締役副社長 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当 (現任)	(注) 4	360
専務取締役	新規・海外事 業プロジェクト担当	白杉 政晴	昭和32年3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成22年7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業 管掌 平成23年7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 (現任) (他の会社の代表状況) 平成21年7月 Intelligent Wave Korea Inc. 代表取締役(現任)	(注) 4	1,000
専務取締役	第一営業本部 担当兼第二営 業本部担当	折田 皓二	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第1 営業本部長 平成22年4月 当社出向 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役 専務執行役員 営業本部担当 平成23年7月 当社専務取締役 第一営業本部担当兼第二営業本部 担当(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

専務取締役	技術担当	芦田 義久	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成10年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年9月	大日本印刷株式会社入社 同社ビジネスフォーム事業部東京 営業企画本部長 同社CBS事業部長兼IPS事業部副事 業部長 同社CBS事業部長 当社専務取締役 技術担当(現任)	(注) 4	
常務取締役	第一営業本部長	大山 景司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 昭和60年1月 平成15年7月 平成19年9月 平成23年1月 平成23年7月	東京コンピュータサービス株式会 社入社 当社入社 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営 業部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 当社常務取締役 第一営業本部長(現任)	(注) 4	418
常務取締役	経営管理本部 担当	石井 郁夫	昭和31年3月6日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年1月 平成23年7月	大日本印刷株式会社入社 同社情報コミュニケーション関西 事業部企画管理部長 当社出向 当社取締役 執行役員 管理本部 副本部長 当社取締役 常務執行役員 経営管理本部長 当社専務取締役 経営管理本部担当(現任)	(注) 4	
取締役	第二営業本部長兼第二営業 本部 プロダクト営業部長	生井 康一	昭和33年7月28日生	平成元年6月 平成8年4月 平成15年7月 平成23年1月 平成23年7月	株式会社コスモ・エイティ(現セ コムトラストシステムズ株式会 社)入社 当社入社 当社執行役員 営業本部 営業第二 部長 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長 当社取締役 第二営業本部長兼第 二営業本部 プロダクト営業部長 (現任)	(注) 4	58
取締役		村田 憲彦	昭和31年2月23日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成18年4月 平成20年10月 平成23年9月	大日本印刷株式会社入社 同社広報室長 同社IPS事業部生産管理本部長 同社IPS事業部副事業部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

常勤監査役	野村 齊	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年9月 平成22年9月	三菱電機株式会社入社 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 常務取締役 第一事業本部長 三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長 同社相談役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	200	
監査役	今田 豊徳	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 昭和56年4月 昭和56年5月 平成6年12月 平成7年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成22年9月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社退社 株式会社コスモ・エイティ入社 東京事業所長 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)退社 株式会社クレスコ入社 取締役営業本部長 同社退社 当社入社 顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 6		
監査役	倉本 英弘	昭和12年1月6日生	昭和36年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年9月	伊藤忠商事株式会社入社 同社退社(宇宙情報部門長代行) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 常務取締役 同社専務取締役 同社副社長 同社顧問 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 6		
監査役	小堀 秀明	昭和41年8月2日生	平成元年4月 平成元年6月 平成6年12月 平成22年9月	大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部管理課 同社関連事業部(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6		
計							2,236

(注) 1 取締役村田憲彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役野村齊氏、倉本英弘氏及び小堀秀明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役倉本英弘氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

4 取締役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役11名（平成23年7月1日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名（平成23年7月1日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保され则认为します。

##### 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、監査室（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員	公認会計士	杉田 純（三優監査法人）
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岩田 巨人（三優監査法人）
業務執行社員		

#### ・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 3名

その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

##### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「コンプライアンス部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありますが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察、財団法人暴力追放運動推進センター等）に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法（第362条第4項第6号）及び会社法施行規則（第100条）に基づき、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にご報告をいたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

平成22年4月9日に大日本印刷株式会社（以下、DNPとします。）が、公開買付けの結果、50.61%の筆頭株主になり、当社はDNPの連結子会社になりました。平成22年8月25日の取締役会におきまして、その状況を勘案し、「内部統制システム整備基本方針」を以下のとおり改訂しました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する  
取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。  
また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。  
更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。  
内部監査室は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備する  
取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する  
当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する  
当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。  
また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。  
取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ確で効率的な意思決定による職務執行を行う。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する  
当社は、DNPグループにおける業務の適正を確保するため、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、事業内容・規模等に照らして当社に必要な体制・手続を自立的に決定し、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。  
また、当社の内部監査室は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、実施・点検・評価・改善を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項を整備する  
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。  
監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制を整備する  
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する  
監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。  
また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査室とも連携し、監査の実効性を高める。

（取締役の定数）

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めている。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,629	55,238	12,813	4,577	10
監査役 (社外監査役を除く。)	5,110	4,770		340	1
社外役員	11,410	10,710		700	2

(注) 1 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 当事業年度末の人員は、取締役（社外取締役を除く）10名、監査役（社外監査役を除く）1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
97,548	8	事業部長・本部長としての職務に対する報酬であります。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 784,260千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	317,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	8,206	1,356	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO., Ltd.	20,896	1,068	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	444,000	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	12,228	2,849	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO., Ltd.	20,896	545	事業の拡大と取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		23,500	
連結子会社				
計	24,000		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,089,529	2,782,535
受取手形及び売掛金	1,097,711	825,686
商品及び製品	31	2,391
仕掛品	127,352	113,479
原材料及び貯蔵品	5,153	5,951
繰延税金資産	73,690	59,048
その他	68,079	33,875
貸倒引当金	11,898	930
流動資産合計	3,449,649	3,822,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,350	411,594
減価償却累計額	154,225	188,872
建物及び構築物(純額)	220,125	222,721
機械装置及び運搬具	2,793	-
減価償却累計額	2,625	-
機械装置及び運搬具(純額)	167	-
土地	124,299	124,299
その他	268,499	278,653
減価償却累計額	209,663	237,470
その他(純額)	58,835	41,182
有形固定資産合計	403,429	388,203
無形固定資産		
ソフトウェア	111,675	107,960
ソフトウェア仮勘定	12,966	19,852
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	128,448	131,619
投資その他の資産		
投資有価証券	764,223	887,231
長期貸付金	26,440	26,440
繰延税金資産	71,269	8,850
長期預金	300,000	-
その他	404,934	549,425
貸倒引当金	97,243	96,678
投資その他の資産合計	1,469,623	1,375,270
固定資産合計	2,001,501	1,895,093
資産合計	5,451,150	5,717,131

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,849	249,101
未払法人税等	7,506	106,215
賞与引当金	95,124	76,829
役員賞与引当金	27,720	12,813
関係会社事業損失引当金	39,284	25,211
その他	313,868	294,852
流動負債合計	587,355	765,024
固定負債		
退職給付引当金	161,346	145,761
役員退職慰労引当金	58,050	58,127
資産除去債務	-	40,887
その他	1,628	1,519
固定負債合計	221,024	246,295
負債合計	808,380	1,011,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,250,667	3,248,435
株主資本合計	4,654,039	4,651,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,615	119,355
為替換算調整勘定	54,885	65,352
その他の包括利益累計額合計	11,269	54,003
純資産合計	4,642,770	4,705,811
負債純資産合計	5,451,150	5,717,131

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,956,637	4,762,781
売上原価	3,120,095	3,121,215
売上総利益	1,836,542	1,641,566
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,238	23,935
貸倒引当金繰入額	874	-
役員報酬	63,409	71,618
給料及び手当	501,052	527,319
賞与	90,297	91,000
役員賞与引当金繰入額	24,501	12,813
賞与引当金繰入額	22,327	22,457
退職給付費用	26,373	25,994
役員退職慰労引当金繰入額	6,080	5,692
福利厚生費	80,358	81,876
旅費及び交通費	41,914	37,773
通信費	14,118	8,276
消耗品費	18,949	17,820
減価償却費	18,716	23,871
賃借料	114,208	89,293
支払報酬	40,455	35,085
業務委託費	122,244	50,153
研究開発費	71,167	51,572
その他	167,216	143,980
販売費及び一般管理費合計	1,478,505	1,320,535
営業利益	358,036	321,030
営業外収益		
受取利息	915	1,222
受取配当金	20,706	20,858
為替差益	1,960	-
受取賃貸料	-	3,115
その他	12,528	5,475
営業外収益合計	36,111	30,672
営業外費用		
支払利息	110	86
コミットメントフィー	5,176	4,971
為替差損	-	3,169
賃貸費用	1,114	1,076
その他	38	468
営業外費用合計	6,440	9,771
経常利益	387,707	341,930

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 613
貸倒引当金戻入額	-	8,718
匿名組合投資利益	<sup>3</sup> 138,596	-
退職給付制度移行益	-	27,726
特別利益合計	138,596	37,058
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 3,094	<sup>3</sup> 14
減損損失	<sup>4</sup> 3,198	<sup>4</sup> 642
ソフトウェア臨時償却費	43,223	77,389
投資有価証券評価損	6,408	523
関係会社事業損失引当金繰入額	39,284	11,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
その他	6,754	4,711
特別損失合計	101,965	118,886
税金等調整前当期純利益	424,339	260,102
法人税、住民税及び事業税	20,242	105,389
過年度法人税等戻入額	19,519	-
法人税等調整額	211,647	25,245
法人税等合計	212,369	130,634
少数株主損益調整前当期純利益	-	129,468
当期純利益	211,969	129,468

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	129,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	75,740
為替換算調整勘定	-	10,467
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 65,273
包括利益	-	<sub>1</sub> 194,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	194,741
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	568,778	559,622
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	9,156	-
<b>当期変動額合計</b>	9,156	-
当期末残高	559,622	559,622
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,999,812	3,250,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	211,969	129,468
自己株式の処分	837,723	-
<b>当期変動額合計</b>	749,145	2,231
当期末残高	3,250,667	3,248,435
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,280,609	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,280,609	-
<b>当期変動額合計</b>	1,280,609	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,131,731	4,654,039
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	211,969	129,468
自己株式の処分	433,729	-
<b>当期変動額合計</b>	522,308	2,231
当期末残高	4,654,039	4,651,807

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,913	43,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,701	75,740
当期変動額合計	8,701	75,740
当期末残高	43,615	119,355
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	49,241	54,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,643	10,467
当期変動額合計	5,643	10,467
当期末残高	54,885	65,352
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,327	11,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,057	65,273
当期変動額合計	3,057	65,273
当期末残高	11,269	54,003
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,117,404	4,642,770
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	211,969	129,468
自己株式の処分	433,729	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,057	65,273
当期変動額合計	525,366	63,041
当期末残高	4,642,770	4,705,811

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	424,339	260,102
減価償却費	98,988	71,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	874	11,533
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,100	18,295
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,447	14,907
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	39,284	14,072
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,447	15,585
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,080	77
受取利息及び受取配当金	21,622	22,081
投資事業組合運用損益（ は益）	901	435
支払利息	110	86
コミットメントフィー	5,176	4,971
匿名組合投資損益（ は益）	138,596	-
固定資産売却損益（ は益）	-	613
固定資産除却損	3,094	14
ソフトウェア臨時償却費	43,223	77,389
減損損失	3,198	642
投資有価証券評価損益（ は益）	6,408	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
売上債権の増減額（ は増加）	220,807	270,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,689	10,715
仕入債務の増減額（ は減少）	169,437	161,490
その他	31,088	15,225
小計	244,187	769,918
利息及び配当金の受取額	21,774	22,072
利息の支払額	110	86
コミットメントフィーの支払額	4,859	4,952
法人税等の還付額	76,747	14,355
法人税等の支払額	36,856	6,493
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,883</b>	<b>794,813</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	300,600	638
投資有価証券の売却による収入	62,980	-
投資事業組合からの分配による収入	213,686	4,220
有形固定資産の売却による収入	-	613
有形固定資産の取得による支出	44,097	13,870
無形固定資産の取得による支出	76,067	103,695
敷金及び保証金の差入による支出	16,405	810
敷金及び保証金の回収による収入	65,249	62,146
保険積立金の積立による支出	13,006	12,609
保険積立金の解約による収入	12,523	-
その他	4,127	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,865	61,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	200,000
自己株式の処分による収入	433,729	-
配当金の支払額	123,596	132,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,133	132,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,447	7,949
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	403,703	593,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,179	2,087,883
現金及び現金同等物の期末残高	2,087,883	2,681,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 該当ありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc. 及び Intelligent Wave Korea Inc. 2社の決算日はともに3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに一部の子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 5年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用していましたが、平成23年4月1日より、適格年金制度を廃止し確定給付型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用したことから、退職給付制度移行益27,726千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,918千円減少し、税金等調整前当期純利益26,958千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金及び保証金」は、総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は240,235千円であります。</p> <p>2 「長期預金」は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は200,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,161千円であります。</p> <p>2 「損害賠償金」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は2,653千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「長期預金」は、総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は200,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,924千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																											
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、71,167千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年 1月にレバレッジドリース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額及び当該匿名組合の終了による最終分配金を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">セキュリティシステム事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">米国ニューヨーク市 ( Intelligent Wave USA, Inc. )</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,894千円	工具、器具及び備品	200千円	合計	3,094千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	建物及び構築物	東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )	工具、器具及び備品	ソフトウェア		工具、器具及び備品	米国ニューヨーク市 ( Intelligent Wave USA, Inc. )	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、51,572千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> </p> <p>4 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">セキュリティシステム事業</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	613千円	工具、器具及び備品	14千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )
建物及び構築物	2,894千円																											
工具、器具及び備品	200千円																											
合計	3,094千円																											
用途	種類	場所																										
セキュリティシステム事業	建物及び構築物	東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )																										
	工具、器具及び備品																											
	ソフトウェア																											
	工具、器具及び備品	米国ニューヨーク市 ( Intelligent Wave USA, Inc. )																										
機械装置及び運搬具	613千円																											
工具、器具及び備品	14千円																											
用途	種類	場所																										
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 ( (株) インテリジェントウェイブ )																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	982千円	工具、器具及び備品	1,556千円	ソフトウェア	659千円	計	3,198千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	642千円																	
建物及び構築物	982千円																											
工具、器具及び備品	1,556千円																											
ソフトウェア	659千円																											
計	3,198千円																											
工具、器具及び備品	642千円																											
<p>(4) 資産のグルーピングの方法                      当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法                      当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	215,027千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	215,027千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,701千円
為替換算調整勘定	5,643千円
計	3,057千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618		16,618	
合計	16,618		16,618	

(注) 普通株式の自己株式数の減少16,618株は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡したものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日



当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,089,529千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,087,883千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,089,529千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646千円	現金及び現金同等物	2,087,883千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,782,535千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101,514千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,681,021千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は40,274千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,782,535千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,514千円	現金及び現金同等物	2,681,021千円
現金及び預金勘定	2,089,529千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646千円												
現金及び現金同等物	2,087,883千円												
現金及び預金勘定	2,782,535千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,514千円												
現金及び現金同等物	2,681,021千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)			
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	83,244	63,219	20,024	工具、器具及び備品	83,244	75,520	7,723
ソフトウェア	52,600	43,833	8,766				
合計	135,844	107,053	28,790				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				8,138千円
			1年超				千円
			合計				8,138千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				21,941千円
			減価償却費相当額				21,066千円
			支払利息相当額				288千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			1年以内				4,230千円
			1年超				5,056千円
			合計				9,286千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されております。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,089,529	2,089,529	
(2) 受取手形及び売掛金	1,097,711	1,097,711	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	319,924	319,924	
(4) 長期預金	300,000	300,000	
(5) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金( )	26,440		
資産計	3,807,164	3,807,164	
(1) 支払手形及び買掛金	103,849	103,849	
(2) 未払法人税等	7,506	7,506	
負債計	111,356	111,356	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については(有価証券関係)注記をご参照ください。

## (4) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	444,299

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,089,529			
受取手形及び売掛金	1,097,711			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		32		100,000
長期預金		100,000		200,000
合計	3,187,240	100,032		300,000

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されております。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,782,535	2,782,535	
(2) 受取手形及び売掛金	825,686		
貸倒引当金(1)	930		
(3) 投資有価証券	824,756	824,756	
その他有価証券	447,394	447,394	
(4) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金(2)	26,440		
資産計	4,054,685	4,054,685	
(1) 支払手形及び買掛金	249,101	249,101	
(2) 未払法人税等	106,215	106,215	
負債計	355,317	355,317	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については（有価証券関係）注記をご参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	439,837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,782,535			
受取手形及び売掛金	825,686			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（債券）		30		100,000
合計	3,608,222	30		100,000

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	317,500	242,000	75,500
小計	317,500	242,000	75,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,424	3,592	1,167
小計	2,424	3,592	1,167
合計	319,924	245,592	74,332

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額444,299千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について6,408千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	444,000	242,000	202,000
小計	444,000	242,000	202,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,394	3,707	313
小計	3,394	3,707	313
合計	447,394	245,707	201,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額439,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について523千円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 115,538百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,521百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">263,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,346千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">93,563千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、適格退職年金制度については当連結会計年度末の責任準備金、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p>	年金資産の額	329,874百万円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	差引額	117,060百万円	退職給付債務	263,861千円	年金資産	102,515千円	退職給付引当金	161,346千円	簡便法による退職給付費用の総額	93,563千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,283百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 45,127百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,156百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,761千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">91,137千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p>	年金資産の額	414,825百万円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	差引額	46,283百万円	退職給付債務	145,761千円	年金資産	千円	退職給付引当金	145,761千円	簡便法による退職給付費用の総額	91,137千円
年金資産の額	329,874百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																												
差引額	117,060百万円																												
退職給付債務	263,861千円																												
年金資産	102,515千円																												
退職給付引当金	161,346千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	93,563千円																												
年金資産の額	414,825百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円																												
差引額	46,283百万円																												
退職給付債務	145,761千円																												
年金資産	千円																												
退職給付引当金	145,761千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	91,137千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 15,900千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 36,114千円</p> <p>その他 21,675千円</p> <p>計 73,690千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 13,276千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 65,651千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 21,366千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 174,166千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 39,568千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 28,312千円</p> <p>繰越欠損金 133,285千円</p> <p>その他 36,141千円</p> <p>評価性引当額 410,303千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30,195千円</p> <p>計 71,269千円</p> <p>繰延税金資産合計 144,959千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 30,195千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30,195千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 144,959千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 10,257千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 29,225千円</p> <p>その他 19,565千円</p> <p>計 59,048千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 12,816千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 59,310千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 23,652千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 166,241千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 39,338千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 33,104千円</p> <p>繰越欠損金 126,820千円</p> <p>その他 38,432千円</p> <p>評価性引当額 410,120千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 87,678千円</p> <p>計 8,850千円</p> <p>繰延税金資産合計 67,899千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 82,010千円</p> <p>資産除去債務 5,667千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 87,678千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 67,899千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>税額控除 0.8%</p> <p>役員賞与 2.7%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>税額控除 1.3%</p> <p>役員賞与 2.0%</p> <p>評価性引当額 7.1%</p> <p>その他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,274千円
時の経過による調整額	612千円
期末残高	<u>40,887千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
営業費用	1,520,023	1,519,251	943,177	3,982,452	616,148	4,598,601
営業利益又は営業損失( )	887,146	354,694	267,655	974,185	(616,148)	358,036
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,203,518	1,422,906	648,609	4,275,034	1,176,115	5,451,150
減価償却費	21,567	46,907	21,952	90,427	8,560	98,988
減損損失			3,198	3,198		3,198
資本的支出	17,466	14,814	69,479	101,760	10,475	112,236

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」（自社製品）及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(616,148千円)の主なものは、当社本社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,176,115千円であり、その主なものは、当社本社の総務・経理等の管理部門に係る資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品サービス別に「カードビジネスのフロント業務」「システムソリューション業務」「セキュリティシステム業務」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「カードビジネスのフロント業務」では、クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供、「システムソリューション業務」ではクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援、「セキュリティシステム業務」では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売となっております。

### 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
セグメント利益又は損失( )	603,827	167,341	413,132	358,036		358,036
セグメント資産	2,387,429	1,318,529	672,832	4,378,792	1,072,358	5,451,150
その他の項目						
減価償却費	25,169	49,290	23,802	98,262	725	98,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,999	22,283	71,952	112,236		112,236

(注) 1 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の合計は1,072,358千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781		4,762,781
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781		4,762,781
セグメント利益又は損失( )	695,843	56,557	318,255	321,030		321,030
セグメント資産	3,306,384	934,425	455,956	4,696,767	1,020,363	5,717,131
その他の項目						
減価償却費	25,950	32,094	13,003	71,049	689	71,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,273	41,239	28,425	150,938		150,938

(注) 1 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の合計は1,020,363千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	2,387,129	9.7
自社パッケージ	139,689	66.3
保守	1,064,446	3.3
コンサルティング	12,135	76.8
ハードウェア	977,025	108.3
仕入パッケージ	174,276	31.0
サービス(自社製品)	6,979	39.6
サービス(他社製品)	1,100	90.8
合計	4,762,781	3.9

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	割合(%)	前年度比(%)	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	569,001	11.95	193.8	カードビジネスのフロント業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	合計
減損損失			642	642

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託販 売	「CWAT」の販 売、ソフトウェ ア開発等	84,726	受取手形 及び 売掛金	87,066

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託販 売	「CWAT」の販 売、ソフトウェ ア開発等	136,273	受取手形 及び 売掛金	41,320

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 17,626円31銭	1株当たり純資産額 17,865円65銭
1株当たり当期純利益金額 845円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 491円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	211,969	129,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,969	129,468
期中平均株式数(株)	250,560	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	698,382	1,372,004	1,331,824	1,360,569
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	199,864	112,426	143,252	204,287
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	139,311	71,547	84,793	112,438
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	528.90	271.63	321.92	426.87

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,938,305	2,680,005
受取手形	1,817	-
売掛金	1,096,995	826,185
商品及び製品	31	2,391
仕掛品	127,352	113,479
原材料及び貯蔵品	5,153	5,951
前渡金	16,234	12
前払費用	37,677	28,895
繰延税金資産	73,690	59,048
その他	12,915	2,549
貸倒引当金	11,898	930
流動資産合計	3,298,276	3,717,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,860	394,185
減価償却累計額	142,040	175,767
建物(純額)	214,820	218,418
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	11,843	12,513
構築物(純額)	4,635	3,965
工具、器具及び備品	258,702	268,982
減価償却累計額	201,956	229,447
工具、器具及び備品(純額)	56,746	39,534
土地	124,299	124,299
有形固定資産合計	400,502	386,218
無形固定資産		
ソフトウェア	113,672	105,509
ソフトウェア仮勘定	12,966	20,351
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	130,444	129,668
投資その他の資産		
投資有価証券	764,190	887,201
関係会社株式	123,618	103,730
出資金	50	-
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,600	-
破産更生債権等	73,969	72,768
繰延税金資産	71,269	8,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
長期預金	300,000	200,000
敷金及び保証金	220,797	158,867
保険積立金	86,479	99,089
その他	600	600
貸倒引当金	97,243	96,678
投資その他の資産合計	1,573,771	1,460,869
固定資産合計	2,104,719	1,976,756
資産合計	5,402,995	5,694,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,604	259,256
未払金	51,481	48,831
未払費用	81,903	81,156
未払法人税等	7,500	106,231
前受金	76,822	75,712
預り金	59,756	61,555
賞与引当金	95,124	76,829
役員賞与引当金	27,720	12,813
その他	28,364	17,189
流動負債合計	544,278	739,576
固定負債		
退職給付引当金	161,346	145,761
役員退職慰労引当金	58,050	58,127
資産除去債務	-	40,887
その他	600	600
固定負債合計	219,996	245,376
負債合計	764,275	984,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金	526,267	168,663
利益剰余金合計	3,191,732	3,186,663
株主資本合計	4,595,104	4,590,036

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,615	119,355
評価・換算差額等合計	43,615	119,355
純資産合計	4,638,720	4,709,392
負債純資産合計	5,402,995	5,694,345

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,235,643	3,610,212
商品売上高	721,404	1,151,302
売上高合計	4,957,047	4,761,514
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	2,631,226	2,402,781
製品売上原価	2,631,226	2,402,781
商品期首たな卸高	96,797	31
当期商品仕入高	416,215	739,626
合計	513,013	739,657
商品期末たな卸高	31	2,391
商品売上原価	512,981	737,266
売上原価合計	3,144,208	3,140,048
売上総利益	1,812,839	1,621,466
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	54,224	23,935
貸倒引当金繰入額	1,648	-
役員報酬	63,409	71,618
給料及び手当	457,821	507,166
賞与	90,297	91,000
賞与引当金繰入額	22,327	22,457
役員賞与引当金繰入額	24,501	12,813
退職給付費用	24,972	23,838
役員退職慰労引当金繰入額	6,080	5,692
福利厚生費	73,073	80,171
旅費及び交通費	39,794	36,722
通信費	11,424	7,981
消耗品費	17,756	15,804
減価償却費	17,687	22,918
研究開発費	74,788	51,572
賃借料	101,757	87,162
支払報酬	37,668	33,445
業務委託費	122,050	50,153
その他	158,986	141,729
販売費及び一般管理費合計	1,400,270	1,286,186
営業利益	412,568	335,280

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	768	1,047
有価証券利息	50	50
受取配当金	20,706	20,858
受取賃貸料	-	3,115
その他	12,501	4,392
<b>営業外収益合計</b>	<b>34,026</b>	<b>29,464</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106	86
コミットメントフィー	5,176	4,971
為替差損	3,293	4,745
賃貸費用	1,114	-
その他	38	1,544
<b>営業外費用合計</b>	<b>9,729</b>	<b>11,347</b>
<b>経常利益</b>	<b>436,865</b>	<b>353,396</b>
<b>特別利益</b>		
匿名組合投資利益	<sup>2</sup> 138,596	-
貸倒引当金戻入額	-	8,718
退職給付制度移行益	-	27,726
<b>特別利益合計</b>	<b>138,596</b>	<b>36,444</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,902	<sup>2</sup> 13
減損損失	<sup>4</sup> 1,956	<sup>3</sup> 642
ソフトウェア臨時償却費	43,223	82,766
投資有価証券評価損	6,408	523
関係会社株式評価損	123,943	19,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,040
その他	6,754	4,711
<b>特別損失合計</b>	<b>185,190</b>	<b>132,585</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>390,271</b>	<b>257,255</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>20,501</b>	<b>105,379</b>
過年度法人税等戻入額	19,519	-
<b>法人税等調整額</b>	<b>211,647</b>	<b>25,245</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>212,628</b>	<b>130,624</b>
<b>当期純利益</b>	<b>177,642</b>	<b>126,631</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,905	0.6	11,562	0.5
労務費	1	1,606,445	57.6	1,597,927	63.1
経費	2	535,408	19.2	472,172	18.6
外注加工費		631,978	22.6	452,029	17.8
当期総製造費用		2,790,737	100.0	2,533,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,716		127,352	
合計		2,898,454		2,661,043	
期末仕掛品たな卸高		127,352		113,479	
他勘定振替高	3	139,875		144,782	
当期製品製造原価		2,631,226		2,402,781	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 64,946千円	1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 62,175千円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 78,840千円 賃借料 242,409千円 旅費交通費 65,061千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 水道光熱費 48,919千円 賃借料 201,396千円 旅費交通費 65,695千円
3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 71,261千円 ソフトウェア仮勘定 68,613千円	3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 42,784千円 ソフトウェア仮勘定 101,997千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,156	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	9,156	-
<b>当期変動額合計</b>	9,156	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	568,778	559,622
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	9,156	-
<b>当期変動額合計</b>	9,156	-
当期末残高	559,622	559,622
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	700,000
<b>当期変動額合計</b>	-	700,000
当期末残高	3,700,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	257,204	526,267
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	177,642	126,631
自己株式の処分	837,723	-
別途積立金の取崩	-	700,000
<b>当期変動額合計</b>	783,472	694,931
当期末残高	526,267	168,663

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,975,204	3,191,732
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	177,642	126,631
自己株式の処分	837,723	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	783,472	5,068
当期末残高	3,191,732	3,186,663
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,280,609	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,280,609	-
当期変動額合計	1,280,609	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,107,123	4,595,104
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	177,642	126,631
自己株式の処分	433,729	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	487,981	5,068
当期末残高	4,595,104	4,590,036
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,913	43,615
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,701	75,740
当期変動額合計	8,701	75,740
当期末残高	43,615	119,355
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,913	43,615
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,701	75,740
当期変動額合計	8,701	75,740
当期末残高	43,615	119,355

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,142,037	4,638,720
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,391	131,700
当期純利益	177,642	126,631
自己株式の処分	433,729	-
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,701	75,740
<b>当期変動額合計</b>	<b>496,683</b>	<b>70,671</b>
当期末残高	4,638,720	4,709,392

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)を採用してお ります。	商品・仕掛品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)について、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8年~65年 構築物 10年~20年 工具、器具及び備品 4年~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。また、販売目的の ソフトウェアについては、見込販 売収益に基づく償却額または当該 ソフトウェア残存有効期間(3 年)に基づく定額法償却額のいづ れか大きい額を計上する方法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別の回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当 事業年度に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。                      なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。                      (追加情報)                      当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用していましたが、平成23年4月1日より、適格年金制度を廃止し確定給付型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用したことから、退職給付制度移行益27,726千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の受注制作ソフトウェア開発                      工事完成基準                      (会計方針の変更)                      受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の受注制作ソフトウェア開発                      工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
----	---	---

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
---------------------------	--------------------------------------	-----------------

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,918千円減少し、税引前当期純利益は26,958千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、総資産の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は740千円であります。</p> <p>2 「未収還付法人税等」は、総資産の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は10,999千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,161千円であります。</p> <p>2 「損害賠償金」は、特別損失の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は2,653千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,924千円であります。</p> <p>2 「賃貸費用」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,076千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産                      受取手形及び売掛金 88,168千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                      なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>	<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産                      売掛金 41,819千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                      なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,788千円であります。</p> <p>2 匿名組合投資利益の内容は、平成12年1月にレバレッジド・リース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額及び当該匿名組合の終了による最終分配金を計上したものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">セキュリティシステム事業</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京本社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	建物	2,702千円	工具、器具及び備品	200千円	合計	2,902千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	建物	東京本社	工具、器具及び備品	ソフトウェア	建物	982千円	工具、器具及び備品	315千円	ソフトウェア	659千円	計	1,956千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、51,572千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">セキュリティシステム事業</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。</p>	工具、器具及び備品	13千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社	工具、器具及び備品	642千円
建物	2,702千円																																
工具、器具及び備品	200千円																																
合計	2,902千円																																
用途	種類	場所																															
セキュリティシステム事業	建物	東京本社																															
	工具、器具及び備品																																
	ソフトウェア																																
建物	982千円																																
工具、器具及び備品	315千円																																
ソフトウェア	659千円																																
計	1,956千円																																
工具、器具及び備品	13千円																																
用途	種類	場所																															
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社																															
工具、器具及び備品	642千円																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,618		16,618	

(注) 普通株式の自己株式数の減少16,618株は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により自己株式を処分し、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡したものである。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
--------------------------------------	--------------------------------------

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	83,244	63,219	20,024
ソフトウェア	52,600	43,833	8,766
合計	135,844	107,053	28,790

2 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	21,653千円
1年超	8,138千円
合計	29,791千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	29,128千円
減価償却費相当額	28,022千円
支払利息相当額	608千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,245千円
1年超	4,491千円
合計	6,736千円

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	83,244	75,520	7,723

2 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	8,138千円
1年超	千円
合計	8,138千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	21,941千円
減価償却費相当額	21,066千円
支払利息相当額	288千円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

5 利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,245千円
1年超	2,245千円
合計	4,491千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額123,618千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額103,730千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 商品評価損否認額 賞与引当金損金不算入額 その他 計	15,900千円 36,114千円 21,675千円 73,690千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 商品評価損否認額 賞与引当金損金不算入額 その他 計	10,257千円 29,225千円 19,565千円 59,048千円	
	(固定資産) 減価償却超過額 退職給付引当金損金不算入額 役員退職慰労引当金損金不算入額 投資有価証券評価損損金不算入額 関係会社株式評価損損金不算入額 貸倒引当金損金算入不算入額 ソフトウェア臨時償却費否認 その他 評価性引当額 繰延税金負債(固定)との相殺 計	12,426千円 65,651千円 21,366千円 174,166千円 194,214千円 39,568千円 28,312千円 24,356千円 458,597千円 30,195千円 71,269千円	(固定資産) 減価償却超過額 退職給付引当金損金不算入額 役員退職慰労引当金損金不算入額 投資有価証券評価損損金不算入額 関係会社株式評価損損金不算入額 貸倒引当金損金算入不算入額 ソフトウェア臨時償却費否認 その他 評価性引当額 繰延税金負債(固定)との相殺 計	11,846千円 59,310千円 23,652千円 166,241千円 202,306千円 39,338千円 33,104千円 38,433千円 477,703千円 87,678千円 8,850千円	
	繰延税金資産合計	144,959千円	繰延税金資産合計	67,899千円	
	(繰延税金負債) (固定負債) 投資有価証券評価差額金 繰延税金資産(固定)との相殺 繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産の純額	30,195千円 30,195千円 千円 144,959千円	(繰延税金負債) (固定負債) 投資有価証券評価差額金 資産除去債務 繰延税金資産(固定)との相殺 繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産の純額	82,010千円 5,667千円 87,678千円 千円 67,899千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税等均等割 税額控除 評価性引当額 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7% 1.7% 0.3% 0.9% 15.3% 2.6% 54.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税等均等割 税額控除 評価性引当額 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7% 3.2% 0.4% 1.3% 7.4% 0.4% 50.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,274千円
時の経過による調整額	612千円
期末残高	<u>40,887千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 17,610円94銭	1株当たり純資産額 17,879円24銭
1株当たり当期純利益金額 708円98銭	1株当たり当期純利益金額 480円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,642	126,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,642	126,631
期中平均株式数(株)	250,560	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)セゾン情報システムズ	500,000	444,000
		(株)イオン銀行	6,000	300,000
		(株)キュービットスターシステムズ	800	13,302
		ODNソリューション(株)	149	10,430
		日本クラウド(株)	37,000	9,250
		(株)ジャックス	12,228	2,849
		(株)APRI-Japan	100	2,166
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	50	1,250
		SGA Co. , Ltd.	20,896	545
		i WAVE, Inc.	4,964	282
		Intelligent Wave IT Co. , Ltd.	60,000	186
計		642,187	784,260	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	BNPパリバ 円債券	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株) (事業投資組合)	1	2,940
計		1	2,940	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	356,860	37,324		394,185	175,767	33,727	218,418
構築物	16,479			16,479	12,513	669	3,965
工具、器具及び備品	258,702	11,610	1,330 ( 642 )	268,982	229,447	28,164	39,534
土地	124,299			124,299			124,299
有形固定資産計	756,342	48,935	1,330 ( 642 )	803,946	417,727	62,562	386,218
無形固定資産							
ソフトウェア	414,920	100,867	81,559	434,228	328,718	27,470	105,509
ソフトウェア仮勘定	12,966	101,997	94,612	20,351			20,351
電話加入権	3,806			3,806			3,806
無形固定資産計	431,693	202,864	176,171	458,386	328,718	27,470	129,668

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物の主な増加額は、資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額であります。

  ソフトウェアの主な増加は、販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

  工具、器具備品の主な増加は、事務機器等の購入によるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  ソフトウェアの減少は、販売用ソフトウェアの臨時償却によるものです。

3 当期減少額の( )は減損損失の金額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,142	600	2,498	9,634	97,608
賞与引当金	95,124	76,829	95,124		76,829
役員賞与引当金	27,720	12,813	27,720		12,813
役員退職慰労引当金	58,050	5,692	5,615		58,127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	559
預金	
当座預金	1,475,463
普通預金	503,355
別段預金	616
定期預金	700,000
郵便振替貯金	9
小計	2,679,445
合計	2,680,005

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キューピタス	110,609
イオンクレジットサービス(株)	83,808
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	70,465
三菱総研DCS(株)	50,137
大日本印刷(株)	41,320
その他	469,843
合計	826,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,096,995	4,999,041	5,269,852	826,185	86.4	70.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア用部材、警報装置	2,391
合計	2,391

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	113,479
合計	113,479

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内、製品カタログ等	5,951
合計	5,951

へ 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日商エレクトロニクス(株)	63,253
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	53,166
(株)イズム	10,965
(株)インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン	10,797
Intelligent Wave Korea Inc.	10,154
その他	110,918
合計	259,256

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html">http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第27期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第27期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年9月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第28期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出  
第28期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出  
第28期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月16日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月8日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 9月16日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月8日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 巨人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。